

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産及び貯蔵品の評価基準及び評価方法

最終仕入単価にもとづく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

【リース資産以外】

建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、什器備品は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）による減価償却を実施している。

【リース資産】

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

【貸倒引当金】

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より回収不能と見込まれる金額を設定している。

【賞与引当金】

翌期に支給される従業員の賞与のうち、当期の負担に属すると見込まれる金額を設定している。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当年度末日において発生すると認められる自己都合により退職した場合のすべての給付債務残高から中小企業退職金共済に対する掛金残高（運用利息を含む）を控除した金額を設定している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。ただし、重要性が高い場合は通常の売買取引に準じた会計処理を行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|------------|-------------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 100,000,000 | 0 | 0 | 100,000,000 |
| 小 計 | 100,000,000 | 0 | 0 | 100,000,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 80,000,000 | 0 | 0 | 80,000,000 |
| 減価償却引当資産 | 1,170,000,000 | 0 | 450,000,000 | 720,000,000 |
| 車両運搬具 | 0 | 75,492,001 | 7,549,200 | 67,942,801 |
| 小 計 | 1,250,000,000 | 75,492,001 | 457,549,200 | 867,942,801 |
| 合 計 | 1,350,000,000 | 75,492,001 | 457,549,200 | 967,942,801 |

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|----------|-------------|------------------|------------------|---------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 100,000,000 | (0) | (100,000,000) | — |
| 小 計 | 100,000,000 | (0) | (100,000,000) | — |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 80,000,000 | (0) | () | (80,000,000) |
| 減価償却引当資産 | 720,000,000 | (0) | (720,000,000) | (0) |
| 車両運搬具 | 67,942,801 | (67,942,801) | () | (0) |
| 小 計 | 867,942,801 | (67,942,801) | (720,000,000) | (80,000,000) |
| 合 計 | 967,942,801 | (67,942,801) | (820,000,000) | (80,000,000) |

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| 土地 | 1,172,554,391 | 0 | 1,172,554,391 |
| 建物 | 990,887,158 | 597,236,596 | 393,650,562 |
| 建物附属設備 | 555,390,336 | 257,524,151 | 297,866,185 |
| 構築物 | 11,154,930 | 2,686,339 | 8,468,591 |
| 車両運搬具 | 1,408,403,717 | 1,286,993,168 | 121,410,549 |
| 器具備品 | 717,660,730 | 584,249,452 | 133,411,278 |
| ソフトウェア | 233,845,383 | 180,760,988 | 53,084,395 |
| リース資産 | 517,137,696 | 92,636,721 | 424,500,975 |
| 合 計 | 5,607,034,341 | 3,002,087,415 | 2,604,946,926 |

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有していない。

9. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|---------|---------|-------|------------|-----------|------------|-------------|
| 民間助成金 | 日本宝くじ協会 | 0 | 75,492,000 | 7,549,200 | 67,942,800 | 指定正味財産 |
| 合 計 | | 0 | 75,492,000 | 7,549,200 | 67,942,800 | |

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 内 容 | 金 額 |
|---------------|-----------|
| 減価償却費計上による振替額 | 7,549,200 |
| 合 計 | 7,549,200 |

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12. 重要な後発事象

重要な後発事象は存在しない。

13. その他

この財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
なお、会計区分は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく事業区分によっている。